ハンドマイク演説原稿例（気候危機の打開）

２０２１年10月７日　　　埼玉県委員会

　ご通行中のみなさん。（駅ご利用のみなさん）日本共産党です。

　ただ今、ご当地（駅頭）におきまして、「気候危機を打開する日本共産党の政策」を掲載したリーフレットを配布しております。ぜひ、お受け取りください。

　いま世界各地で、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが起きていますが、このような気候変動について、みなさんはどうお考えでしょうか。

　環境省によれば今世紀末の２１００年の東京都の平均気温は43・3度に達し、「経験したことがない」豪雨や暴風、猛暑が頻発し、洪水や土石流災害も深刻になると予測しています。気候危機は日本に暮らす私たちにとって死活的な問題であり、緊急に解決しなければいけない問題です。

　ところが、自公政権は「２０５０カーボンゼロ」と言い出して温室効果ガスの削減目標を掲げていますが、一番肝心な２０３０年度までの目標は２０１０年度比42％にとどまり、50％から60％の削減をめざす他の先進国と比べて余りにも低い目標になっています。

二酸化炭素を大量に出す石炭火力をなくすどころか、国内で９件の大規模建設をすすめ、アジア諸国への輸出も推進しています。また最悪の環境破壊をもたらす原発についても老朽化した原発を含む27基程度の稼働を想定しています。これでは、カーボンゼロも口先だけではないでしょうか。

　日本共産党は９月に気候危機を打開するための「２０３０戦略」を発表しました。２０３０年度までに温室効果ガスを50％ないし60％削減することを掲げ、思い切った緊急行動を提起しています。省エネルギーと再生可能エネルギーを組み合わせて大規模に推進すれば、削減目標達成は可能です。

　省エネに関して言えば、１９８０年代日本は世界の先進でした。90年代以降、欧米諸国に比べて立ち遅れましたが、真剣に取り組めば、大規模な省エネは可能です。省エネは企業にとってはコスト削減のための投資であり、家計にとっても負担の軽減につながります。

　再エネに関しては、政府の試算でもその潜在量は、国内電力需要の５倍もあり、再エネによる電力を２０３０年までに現状の２倍の50％まで、２０５０年度までに１００％にすることは可能です。

これを進めるためには社会システムの大改革が必要です。二酸化炭素排出の60％が電力、鉄鋼、セメント、石油精製、化学工業、製紙業の６つの業界、２００の事業所だけで占められています。ここでの脱炭素化が決定的なカギをにぎっています。交通政策の全面的転換や断熱・省エネのまちづくり、自治体の「排出ゼロ」推進政策も重要です。

みなさん。こうした脱炭素を進めた先にある社会は、経済が停滞・衰退した「さみしい社会」ではありません。省エネと再エネによって、年間２５４万人の新たな雇用が生まれ、ＧＤＰ（国内総生産）も30年度までの累積で２０５兆円増えるという試算もあります。

気候危機の打開は、貧困と格差をただす改革と一体です。目先の利益だけを追求する新自由主義、財界中心の政治をただし、国民の暮らしと権利を守るルールある経済社会でこそ、脱炭素化をめざす社会システムの大改革が実現できます。かけがえのない地球環境を守るため、日本共産党をぜひ躍進させてください。ご清聴、ありがとうございました。